

令和 8 年度 北海道開発局事前評価技術検討会 議事概要

1 日 時 : 令和 8 年 6 月 26 日 (金) 13:30～15:00

2 場 所 等 : 帯広開発建設部 共用第 1 会議室

3 対象地区 : 国営かんがい排水事業 「札内川流域地区」

4 委 員 : 北室 かず子 フリーライター・編集者
三宅 俊輔 帯広畜産大学 准教授
山本 忠男 北海道大学大学院農学研究院 准教授
義平 大樹 酪農学園大学 教授

5 議 事

北海道開発局事前評価技術検討会を開催し、令和 9 年度事業着手要求地区である国営かんがい排水事業「札内川流域地区」の事前評価に当たって、評価資料（案）の内容、判断根拠等について、各委員から意見を求めた。

質疑応答の概要は以下のとおり。

[1] 国営かんがい排水事業「札内川流域地区」

(委 員) 札内川頭首工の耐震対策について、優先的に施工し早期に完了することは可能か。また、気候変動による豪雨が多発する昨今、札内川の水を安全に流下させるための改修は不要か。

(開発局) 本地区は、早期に完了すべき工事を土地改良事業計画において指定する「指定工事」制度を活用し札内川頭首工の耐震対策を優先的に施工する予定である。また、札内川頭首工は、河川管理者が策定した十勝川水系河川整備計画に基づいた 1/150 確率の洪水流下能力を有しており、現段階で洪水対策としての改修の必要性はないと判断している。

(委 員) 「事業の経済性・効率性」について、先行地区である芽室川西地区の 276,000 円/m に対し、本地区は 314,000 円/m であることについて、比較する単価の年度は同じなのか。また、妥当と判断する基準・根拠を教えてください。

(開発局) 本地区の工事費は令和 6 年度単価を用いて積算している。一方、芽室川西地区の工事費は令和 3 年度から令和 5 年度の実績であるため、農林水産省の「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」に示す支出済費用換算係数を用いて、令和 6 年度単価に合わせ比較を行っている。両地区の差額 38,000 円/m は、本地区の一部区間において芽室川西地区では計上していない地下水対策（矢板土留等）を計上しているためであり、その他の基礎的な工事費は芽室川西地区と整合していることを確認している。

(委 員) チェックリストの「土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額」と「他産業への経済波及効果額」が B 判定となっていることについて、国内一律の基準に当てはめて評価することは、本地区の農業振興の足かせとなってしまうのではないかと危惧する。

(開発局) これらの 2 項目について、判定する基準値は平成 20 年度以降に採択された全国の畑作主体の国営事業地区の中央値が用いられている。

本地区では、比較的単価が安い小麦等の生産が多いため、基準値を下回ったものである。

(委員) 本地区には土地改良区がないが、維持管理はどうするのか。土地改良区に代わる組織が必要ではないか。

(開発局) 本地区で整備された施設は、帯広市、幕別町、中札内村、更別村の4市町村で構成される「札内川地区かんがい施設維持管理協議会」により適切に維持管理が行われる予定である。

(委員) 本地区の事業効果が発現するのは早くても10年後となる。その間に気象も変化していくことが想定されるが、何か対策を考えているのか。

(開発局) 農林水産省では農業農村整備における気候変動対策を検討しており、本地区の設計では反映できないものの、今後、気候変動の将来予測を踏まえた事業計画を検討していきたい。

(委員) 作物生産効果について、青刈りとうもろこしや牧草の増収率が畑作物や野菜類の増収率よりも高いことに違和感がある。

(開発局) 増収率は作物毎の対象ほ場で比較したデータの平均値を用いている。引き続き、データの収集に努めて参りたい。

(委員) 営農検討会について、4市町村で営農の違いがある中、どう検討するのか。

(開発局) 市町村、JA、普及センター、代表農家に集まってもらい、将来的にどのような営農をするのかを話し合い、地区の営農計画を策定している。

[2] 全体意見

事前評価の評価項目である事業の必要性、効率性、有効性、優先性、公平性及びその他評価項目は、適切に評価されている。

検討の対象となった札内川流域地区は、早期に事業を実施する必要性が認められる。

以上